

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第112期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ユアテック
【英訳名】	YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 社長執行役員 小林 郁 見
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部会計税務グループリーダー 坂 本 哲
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部会計税務グループリーダー 坂 本 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社ユアテック 東京本部 (東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)) 青森支社 (青森市大字新町野字岡部63番1号) 岩手支社 (盛岡市みたけ四丁目10番53号) 秋田支社 (秋田市川尻町字大川反233番9) 山形支社 (山形市大野目三丁目5番7号) 福島支社 (福島市伏拝字沖35番1) 新潟支社 (新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂)) 北海道支社 (札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル)) 横浜支社 (横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル)) 大阪支社 (大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の株式会社東京証券取引所以外は、金融商品取引法の規定による縦覧 に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	111,046	118,793	257,204
経常利益 (百万円)	4,345	5,470	17,302
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,905	3,227	11,982
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,739	3,064	13,421
純資産額 (百万円)	143,194	147,743	147,713
総資産額 (百万円)	212,766	218,794	233,554
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.54	46.99	169.92
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	67.5	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,533	1,015	15,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,898	4,316	5,803
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,499	2,977	6,836
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	50,419	41,296	47,688

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向となった。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は緩やかに持ち直している状況となった。

このような状況のもと、当社は、「2030ビジョン」及び「中期経営計画（2024 - 2028）」の実現と数値目標の早期達成に向け、創業以来の事業エリアである「東北・新潟」での事業のさらなる深化を前提に、4つの重点事業（「東北・新潟以外」「海外事業」「再エネ関連工事」「リニューアル工事」）の展開で事業拡大を目指している。

具体的には、「東北・新潟」における屋内配線・空調管工事では、地元顧客とのさらなる信頼関係維持・強化に注力するとともに、大型工場・大型商業施設等の受注拡大や付帯する情報通信工事の受注に努めており、電力インフラ設備工事では、高経年化設備更新工事や基幹送電網関連工事等を基盤としつつ、一般・官公庁発注工事の受注拡大に向け施工体制の早期構築をはかるとともに、生産性の向上による価格競争力の強化に努めている。

さらに「東北・新潟以外」においては、新規成長分野であるデータセンター工事の受注拡大や、隣接営業エリアへの進出に取り組んでいる。

「海外事業」においては、連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC」を中心に、大型ホテルや複合ビル、工場等の屋内配線・空調管工事及び再生可能エネルギー関連工事の受注拡大のほか、政府開発援助（ODA）工事にも積極的に取り組んでいる。

「再エネ関連工事」においては、コスト高騰や規制強化に伴う許認可の遅れ等により、洋上・陸上風力発電事業による成長は時間を要すると見込むが、再エネ関連工事の将来性は依然高いことを踏まえ、早期情報収集による事業主への調査・設計協力など営業活動の強化に努めている。

「リニューアル工事」においては、お客さまの設備更新ニーズを捉えた積極的な提案活動や、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた技術提案の強化により受注拡大に取り組んでいる。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、配電線工事及び屋内配線工事が増加したことなどにより118,793百万円となり、前中間連結会計期間に比べ7,747百万円（7.0%）の増収となった。

利益面については、営業利益は売上高の増加及び原価管理の徹底による工事採算性の向上により5,888百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2,370百万円（67.4%）の増益となった。経常利益は為替差損を計上したことにより5,470百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1,125百万円（25.9%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は3,227百万円となり、前中間連結会計期間に比べ321百万円（11.1%）の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

（設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業における外部顧客への売上高は117,147百万円となり、前中間連結会計期間に比べ7,676百万円（7.0％）の増収、セグメント利益は5,431百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2,315百万円（74.3％）の増益となった。

（その他）

その他の事業は、車両・事務用機器・工事用機械等のリース事業、警備業及びミネラルウォーターの製造業等を中心に、外部顧客への売上高は1,646百万円となり、前中間連結会計期間に比べ70百万円（4.5％）の増収、セグメント利益は501百万円となり、前中間連結会計期間に比べ57百万円（13.0％）の増益となった。

財政状態

資産合計は218,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,760百万円の減少となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等が11,622百万円、有価証券が5,498百万円減少したことなどによるものである。

負債合計は71,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,790百万円の減少となった。これは、支払手形・工事未払金等が7,639百万円、未払法人税等が2,483百万円、電子記録債務が2,475百万円減少したことなどによるものである。

純資産合計は147,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の増加となった。これは、為替換算調整勘定が386百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が443百万円増加したことなどによるものである。

（２）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、仕入債務の減少による支出が10,899百万円、法人税等の支払額が4,578百万円となった一方、売上債権の減少による収入が11,995百万円、税金等調整前中間純利益が5,425百万円となったことなどにより、全体では1,015百万円の収入（前中間連結会計期間は8,533百万円の収入）となった。前中間連結会計期間に比べ7,518百万円の収入減少となったが、その主な要因は仕入債務の減少による支出が4,931百万円減少した一方、売上債権の減少による収入が10,398百万円、立替金の減少による収入が2,908百万円減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、定期預金の預入による支出が3,064百万円、有形固定資産の取得による支出が1,790百万円となったことなどにより、全体では4,316百万円の支出（前中間連結会計期間は1,898百万円の支出）となった。前中間連結会計期間に比べ2,417百万円の支出増加となったが、その主な要因は定期預金の預入による支出が1,109百万円増加したことに加え、投資有価証券の売却及び償還による収入が1,000百万円減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が3,077百万円となったことなどにより、全体では2,977百万円の支出（前中間連結会計期間は1,499百万円の支出）となった。前中間連結会計期間に比べ1,478百万円の支出増加となったが、その主な要因は配当金の支払額が1,078百万円増加したことなどによるものである。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,391百万円減少し、41,296百万円となった。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2024年3月27日に公表した「中期経営計画（2024 - 2028）」の数値目標を2025年10月29日に修正している。

<数値目標の見直し>

2024年度の業績は、大型工事が順調に進捗したことなどによる売上高の増加及び工事採算性の向上により、中期経営計画にて掲げる数値目標のうち、営業利益及びROEを先んじて達成している。

今後の事業環境は、米国の通商政策の影響や、物価上昇継続に伴う消費者マインドの下振れ等、景気下振れへのリスクが懸念される状況にあるが、特に関東圏を中心としたデータセンターの建設や、大規模再開発等、建設業界における民間設備投資は堅調に推移すると見込んでいる。

このような状況を踏まえ、以下のとおり、中期経営計画に掲げる数値目標を上方修正することとした。

[数値目標]

	前回公表（2024年3月27日） 2028年度	今回公表 2028年度
連結売上高	2,700億円	2,800億円
連結営業利益	135億円	200億円
ROE	6.0%以上	9.0%

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、60百万円であった。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業に関して、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

電力設備投資の抑制
民間設備投資の抑制
自然災害等の発生
材料費及び労務費の高騰等
工事契約に係る収益
法令遵守
M & A 等に伴うリスク
のれんの減損リスク

当社グループでは、これらのリスク低減に努めるとともに、発生した場合は的確に対応していく。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,191,462	69,191,462	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	69,191,462	69,191,462	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	69,191	-	7,803	-	7,812

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力(株)	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	26,915	39.18
ユアテック従業員持株会	宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	5,000	7.28
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,809	7.00
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	2.20
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	1,381	2.01
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,000	1.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1,BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	970	1.41
(株)七十七銀行(常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	942	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	910	1.33
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITSASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	600	0.87
計	-	44,042	64.12

(注) 上記氏名又は名称の表記は、総株主通知に基づいて記載している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 504,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,584,600	685,846	-
単元未満株式	普通株式 102,862	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,191,462	-	-
総株主の議決権	-	685,846	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式18株及び(株)証券保管振替機構名義の株式30株が含まれている。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ユアテック	宮城県仙台市宮城野区 榴岡四丁目1番1号	504,000	-	504,000	0.73
計	-	504,000	-	504,000	0.73

(注) 当社所有の単元未満株式18株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,770	35,295
受取手形・完成工事未収入金等	89,471	77,849
電子記録債権	6,445	4,606
有価証券	16,190	10,692
未成工事支出金	1,066	2,542
材料貯蔵品	2,356	2,507
その他	6,074	6,662
貸倒引当金	1,038	939
流動資産合計	154,335	139,216
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	19,022	18,789
土地	20,512	20,491
その他（純額）	9,532	10,239
有形固定資産合計	49,067	49,521
無形固定資産		
のれん	2,915	2,409
その他	3,791	3,636
無形固定資産合計	6,707	6,045
投資その他の資産		
その他	23,653	24,217
貸倒引当金	210	208
投資その他の資産合計	23,443	24,009
固定資産合計	79,218	79,577
資産合計	233,554	218,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,298	27,659
電子記録債務	9,924	7,448
短期借入金	3,536	3,307
未払法人税等	4,962	2,478
工事損失引当金	379	394
役員賞与引当金	81	-
その他	10,773	8,065
流動負債合計	64,954	49,354
固定負債		
長期借入金	4,700	5,010
役員退職慰労引当金	40	36
退職給付に係る負債	14,087	14,519
その他	2,057	2,130
固定負債合計	20,885	21,696
負債合計	85,840	71,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,849	7,892
利益剰余金	128,136	128,289
自己株式	281	267
株主資本合計	143,508	143,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	1,228
土地再評価差額金	2,255	2,270
為替換算調整勘定	1,258	872
退職給付に係る調整累計額	4,353	4,128
その他の包括利益累計額合計	4,142	3,959
非支配株主持分	63	66
純資産合計	147,713	147,743
負債純資産合計	233,554	218,794

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	111,046	118,793
売上原価	96,542	101,501
売上総利益	14,503	17,291
販売費及び一般管理費	1 10,985	1 11,403
営業利益	3,518	5,888
営業外収益		
受取利息	203	250
受取賃貸料	126	126
為替差益	328	-
その他	200	195
営業外収益合計	859	572
営業外費用		
為替差損	-	957
その他	32	31
営業外費用合計	32	989
経常利益	4,345	5,470
特別利益		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	23
固定資産除却損	3	5
固定資産撤去費	7	16
特別損失合計	10	45
税金等調整前中間純利益	4,347	5,425
法人税、住民税及び事業税	1,451	2,201
法人税等調整額	14	7
法人税等合計	1,437	2,194
中間純利益	2,909	3,231
非支配株主に帰属する中間純利益	3	4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,905	3,227

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,909	3,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	443
為替換算調整勘定	90	386
退職給付に係る調整額	189	224
その他の包括利益合計	170	167
中間包括利益	2,739	3,064
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,735	3,059
非支配株主に係る中間包括利益	3	4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,347	5,425
減価償却費	2,185	2,243
のれん償却額	130	100
減損損失	-	23
有形固定資産除却損	3	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	1
工事損失引当金の増減額（ は減少）	116	15
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	120	115
受取利息及び受取配当金	242	297
支払利息	5	13
為替差損益（ は益）	335	960
有形固定資産売却損益（ は益）	12	0
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
売上債権の増減額（ は増加）	22,393	11,995
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,331	1,480
立替金の増減額（ は増加）	2,956	48
仕入債務の増減額（ は減少）	15,830	10,899
未成工事受入金の増減額（ は減少）	41	606
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,390	1,645
その他	645	705
小計	12,019	5,307
利息及び配当金の受取額	241	297
利息の支払額	4	12
法人税等の支払額	3,722	4,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,533	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,954	3,064
定期預金の払戻による収入	300	1,000
有価証券の取得による支出	698	498
有価証券の売却及び償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	1,089	1,790
有形固定資産の売却による収入	165	1
無形固定資産の取得による支出	727	341
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,001	0
長期貸付金の回収による収入	35	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対 する前期末払分の支払による支出	20	6
その他	1,090	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,898	4,316

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	421	378
リース債務の返済による支出	7	10
長期借入れによる収入	1,300	1,700
長期借入金の返済による支出	1,211	1,210
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,998	3,077
非支配株主への配当金の支払額	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,499	2,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	112
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,013	6,391
現金及び現金同等物の期首残高	45,406	47,688
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 50,419	1 41,296

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	4,990百万円	5,354百万円
退職給付費用	211	185

- 2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預金勘定	33,120百万円	35,295百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,909	4,524
担保に供している定期預金等	80	58
取得日から3か月以内に償還期限の到来する電子記録債権	306	390
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	18,982	10,193
現金及び現金同等物	50,419	41,296

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,006	28.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,649	23.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,089	45.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月29日 取締役会	普通株式	2,472	36.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	109,470	1,575	111,046	-	111,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	6,168	6,235	6,235	-
計	109,537	7,744	117,282	6,235	111,046
セグメント利益	3,116	443	3,559	41	3,518

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,147	1,646	118,793	-	118,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	6,469	6,485	6,485	-
計	117,162	8,116	125,279	6,485	118,793
セグメント利益	5,431	501	5,932	44	5,888

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	設備工事業		
一時点で移転される財	45,857	92	45,949
一定の期間にわたり移転される財	63,613	740	64,353
顧客との契約から生じる収益	109,470	833	110,303
その他の収益	-	742	742
外部顧客への売上高	109,470	1,575	111,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	設備工事業		
一時点で移転される財	48,954	111	49,065
一定の期間にわたり移転される財	68,192	768	68,961
顧客との契約から生じる収益	117,147	880	118,027
その他の収益	-	766	766
外部顧客への売上高	117,147	1,646	118,793

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益(円)	40.54	46.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,905	3,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,905	3,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,674	68,672

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 2025年10月29日 |
| (2) 中間配当金総額 | 2,472百万円 |
| (3) 1 株当たりの金額 | 36.00円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月 1 日 |
- (注) 2025年 9 月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株 式 会 社 ユ ア テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

仙 台 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 倉 克 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。